

## 終章 ブッシュ政権のとまどい

著者	今川 瑛一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア現代史シリーズ
シリーズ番号	1
雑誌名	アメリカ大統領のアジア政策：反共の苦き勝利
ページ	241-248
発行年	1990
章番号	終章
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00018240">http://hdl.handle.net/2344/00018240</a>

終  
章  
ブッシュ政権のとまどい

ジョージ・H・W・ブッシュ  
(アメリカン・センター提供)

一九八九年一月二〇日、レーガン政権の副大統領であったブッシュ新大統領の政権が発足した。ブッシュ副大統領は、八八年一月八日の大統領選で、民主党のデューカキス候補を破り当選していた。

しかしブッシュ新政権は、レーガン前大統領がその末期、米ソ和解ムードにいささか有頂天になっていたのに較べると、ソ連との和解の行方にかなり疑い深い見方をとっていた。ソ連がどこまで政策変更を続けるのか、ソ連の軍事的脅威は本当に減少するのか、急激な政策変更を続けるゴルバチョフ書記長はたして国内保守派の抵抗で失脚することはないのであるか、等々の疑問が、ブッシュ政権高官たちから発せられていた。

懐疑論者たちは、アメリカがその軍事力を早急に削減することに反対し、また対ソ対決の再現に備えて、西側同盟国との軍事的・政治的協力関係を維持することを主張し、経済的な同盟国叩きにも慎重論の立場に立つ。

対ソ和解に楽観的な人々もブッシュ政権にはいる。そうした人々は、これを機会に、米軍事予算を削減し、同盟国との経済交渉も厳しくつづけて、アメリカの経済力再建を主張する。

こうしたソ連の変化の見通しをめぐる二つの見解の間で、ブッシュ大統領は常にゆれている。しかし動揺しながらも、ブッシュ政権は、一九八九年以降九〇年初頭ににかけて、東欧諸国であいつぐ共産主義離れ、ソ連離れの動きが起こり、ソ連内部でも少数民族グループのモスクワ離れの動きも目立ってきた状況のなかで、ソ連の脅威がますます低下しつつあるとの認識を強めてい

## 会談するブッシュ大統領とゴルバチョフ大統領（ワシントン）

る。

ブッシュ政権は、一九九〇年度の国防予算は前年度比ゼロ成長としていたものの、九〇年一月二九日発表の九一年度国防予算は前年度比マイナス二・六%とした。これには、八九年一二月二―三日のマルタ島沖でのブッシュ・ゴルバチョフ首脳会談で、米ソ両国が東西冷戦の終結を宣言、米ソ和解ムードが一段と高まったことが反映されている。

ブッシュ大統領は、一九八九年一二月九日、九〇年代は平和の時代であり、アメリカ経済を再建すると言明している。事実八九年末頃から九〇年に入って、アメリカ政府は、ヨーロッパや極東からの兵力削減計画をあいっいで発表、総兵力や内外基地の縮小意向も明らかにしている。もし米ソ和解による軍事費削減が進めば、財政赤字削減に大きく貢献することは間違いない。

もつともブッシュ政権内の対ソ警戒論は、一九九〇年に入っても依然根強く、例えば、九〇年一月一九日、ス

コウクロフト大統領補佐官は、ソ連と東欧の変革が年内に逆戻りする可能性もあると述べている。また一月三〇日に公表されたアメリカ国防報告は、ソ連の脅威減少は認めつつも、ソ連軍事力を依然大きな脅威とし、対ソ核抑止力の維持、ソ連周辺への戦力配備の継続、先端技術兵器の開発などを強調している。三月一三日、チェイニー国防長官は、ソ連改革の行方は疑問であり、指導部の命運はわからないとも述べていた。

しかし五月末には、ゴルバチョフ書記長が訪米、再び米ソ首脳会談が行なわれる予定であり、全体として、アメリカのソ連への警戒心は今後とも低下をつづけそうである。

さてこのようなブッシュ政権の下で、そのアジア政策はどうなりつつあるであろうか。ブッシュ政権内に、上述したように対ソ警戒論が根強いことは、ソ連との将来の対立再発に備えて、アジアにおける同盟国の役割を重視すべきだとの立場を基調として強めている。もちろん経済面での日本やアジアNIEsに対するアメリカ政府の経済攻勢は依然強力である。

例えば、日本に対しては、ドル安・円高が日本の対米投資を加速させたことから、アメリカ国内で「日本脅威論」が台頭、一九八八年後半以来、円高政策を見直すべきだとの見解が生まれてきたことを反映して、ブッシュ政権は政権発足当初ドル高・円安へと外国為替レートの誘導を行ない、日本側をあわてさせた。韓国への通貨切上げ、農産物等の輸入拡大要求も変わらず、東南アジア諸国に対しても、知的所有権の保護などさまざまな経済要求を行なっている。

しかし日本、韓国、フィリピンでの米軍駐留継続などアメリカとアジア同盟国との安全保障面

での協力は、そのコストを同盟国側に負担させようとする動きは別にして、依然として重視されている。その一方でもちろん中国との関係強化、北朝鮮との接触再開などの対共産圏外交もつづいている。こうしたブッシュ政権の姿勢は、一九八九年二月二四日の昭和天皇大喪の礼へのブッシュ大統領の出席、その後の中国、韓国訪問にも現われている。

さて、ブッシュ政権のアジア同盟国重視論は、対ソ警戒論に加えて、一九八九年六月四日、中国で天安門事件が発生、その後アメリカが対中制裁として、武器輸出の停止、人事交流の制限などを行ない、米中関係が冷却したことによっても、一段と強まることになった。なぜなら米中関係の不安定のなかでは、アメリカはアジア同盟国、特に日本を重視したアジア外交を展開せざるをえなくなるからである。八九年六月二二日、ソロモン米國務次官補は、久々に「日本はアメリカ太平洋政策の要」であると述べている。また七月六日、ブッシュ大統領は、アメリカ国内で日本批判が高まるなかで、日本との話し合いによる経済摩擦の解消を強調している。

しかしその日本も、一九八九年七月二三日の参議院選挙で自民党が大敗、同院議席の過半数を失うなど政治的不安定化が進行、ブッシュ政権としては、日本の政治的安定が回復するまで日本へ積極的な攻撃的政策を展開しえない状況となつてしまった。もともと九〇年二月の衆議院選挙での自民党大勝で、ブッシュ政権は日本政治の安定見通しにやや楽観的となつたかもしれない。

一方アメリカは、国防予算削減政策の一環として、極東地域での兵力削減も計画している。一九九〇年二月には、在韓米軍五〇〇〇人削減で米韓両政府が合意したほか、在比米軍二〇〇〇人、

在日米軍四〇〇〇一五〇〇〇人の削減計画も公表されている。しかしアジアにおける米軍駐留の基本方針には変化はない。

なお一九八九年二月一日、フィリピンではアキノ政権に不満をもつ国軍の一部勢力によって、反アキノ・クーデターが実行されたが、アキノ大統領の支援要請を受けたブッシュ大統領は、直ちに戦闘機をマニラ上空に派遣、アキノ支援の立場を明確にした。ベトナム撤兵以降、久々の同盟国政府支援の軍事行動であった。もっとも米軍機は戦争行為には参加していない。

さてこのようにブッシュ政権の対アジア政策は、早々に中国・天安門事件や日本の自民党政権の動揺に直面するなど、かなり波乱含みのなかで進められることになった。しかしブッシュ政権の対外政策は、「ソ連封じ込め政策」の後にくるべき新外交戦略がまだ打ち出されていない状況のなかで、今後とも、その時々々の状況に合わせた、かなり場当りの対応をよぎなくされそうである。これはアジア政策についても同様であろう。

(一九九〇年四月)

## 追記

この書の印刷準備が整った段階の一九九〇年八月二日、イラク軍によるクウェート侵攻事件が

発生した。

イラク軍のクウェート制圧の報を受けたブッシュ大統領は、直ちにイラク原油の輸入禁止などイラク制裁措置をとるとともに、八月二日、たまたまコロラド州アスペンを訪問していたサッチャー英首相と同地で会談、イラク軍が隣接するサウジアラビアに侵入することを抑止するために、対イラク軍事防衛態勢をとることで一致した。この同じ日、インド洋にいた米空母インディペンデンスは、ペルシア湾に向い、八月七日には、サウジアラビアへの米軍派兵がブッシュ大統領により決定された。

このイラク軍侵攻によるペルシア湾・アラビア半島での新しい軍事危機の発生は、当然ブッシュ政権のアジア政策にも大きな影響を与えはじめている。

一九九〇年八月二日、上述のコロラド州アスペン訪問時の演説において、ブッシュ大統領は新しい危機を受けて、今後の米軍事戦略は、地域紛争の脅威に対処して、欧州、太平洋、ペルシア湾等での米軍の前方展開を維持し、地球規模での緊急展開と即応力強化を最優先とすると声明した。

このブッシュ大統領の米軍事戦略にもとづけば、米軍の前方展開のために、アメリカの同盟国の役割はこれまで以上に高まることになる。たとへばアジアでは、すでに天安門事件以降その重要性を強めていた日本の役割はさらに大きくなる。またインド洋作戦への中継基地としてシンガポールの米空・海軍への修理・補給サービス機能、タイの中継基地機能、フィリピンのスービッ



ク湾海軍基地の役割は重要度を増してくる。

しかしブッシュ政権にとって、アメリカの財政状況は、軍事支出の新たな拡大を許しうるようなものではない。八月二日、同じアスペンでの演説のなかで、ブッシュ大統領が一九九五年までに実戦兵力を二五%削減すると述べていたように、軍事費の削減は依然としてブッシュ政権の主要課題である。

かくしてブッシュ政権は今後、同盟諸国に対し、すでにそうしはじめているように、米軍駐留費負担の分担拡大、ペルシア湾危機対策費の分担などをより強く求めていくことになる。

しかしブッシュ政権のこうした政策は、たとへば日本がペルシア湾危機での貢献策として、自衛隊の海外派遣方針を打出しアジア各国に波紋をもたらしつつあるように、今後のアジア諸国内政や外交、各国の対米関係などに少なからぬ影響を及ぼし、アメリカ政府の今後のアジア政策に新たな課題を生み出しそうである。